

パネルディスカッション 地域ネットワーク基本情報

パネルディスカッション 11:30～12:30

・ テーマ

1. 地域ネットワークの成果や課題について
2. 地域ネットワーク相互の連携から生まれるもの

・ 論点

1. 地域における研究基盤の現状と課題:各地域が持つ研究基盤の強み・弱み、共有設備の活用状況、資金調達課題、人材育成の課題など
2. 地域ネットワーク連携の必要性とメリット:複数の研究機関が連携することの意義、情報共有・共同研究の促進、人材交流のメリット、地域産業との連携強化など
3. 成功事例と今後の展望:国内外の成功例を参考に、地域における研究基盤エコシステム構築のモデルケース、将来的なビジョンや持続可能性について

鳥取大学

ネットワーク名	とっとりイノベーションファシリティネットワーク
設立年	2015年9月
地域	鳥取県
目的	人的、知的及び物的資源を相互に活用して参加機関の研究能力の向上を図り、地域産業の高度化を積極的に支援することにより、鳥取発のイノベーション及び自立した地域づくりを推進すること。
主な活動内容	参画機関の研究設備・機器の集約・公開、技術の高度化・人材交流、情報発信・共有
強み	小さな県だからこそそのまとまりの良さ 総理大臣のお膝元?
成果	地域ネットワークの重要性を示すことができた。依頼分析の受託を通じた技術・知識の向上。技術者間の交流。
課題	機関ごとに必要な設備、整備方針、予算の出所が異なるため共用感覚が微妙に異なる。特に公設試の技術者は所外活動が制限されている。ネットワークを運営する人材の確保をどうするか。

宮崎大学

ネットワーク名	みやざきファシリティネットワーク
設立年	2016年8月
地域	宮崎県
目的	宮崎県内に所在する高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及びその他関係機関が連携し、宮崎県内の設備の共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材の育成に取り組み、宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与すること。
主な活動内容	産学官にわたる設備情報の共有、設備の相互利用、設備利用技術の共有。
強み	九州圏内唯一の地域ネットワーク 県内公設試をほぼ網羅(広い学術分野を網羅)
成果	年2～3回の運営委員会開催 地域ネットワーク内での技術相談受付 R4:6件 R5:6件 地域ネットワーク内での共同研究実施 R4:1件 R5:1件 R6:1件実施中
課題	設備相互利用や共同研究の実績を上げること 人材の確保や育成 県全体での設備導入戦略を作ること 公私立大学の参画

群馬大学

ネットワーク名	りょうもうアライアンス
設立年	2016年9月
地域	群馬県・栃木県
目的	設備の共同利用、依頼分析や技術相談の相互紹介、人材養成等を実施する体制を構築することにより、両毛地域の研究の高度化、新技術開発、新産業創出に貢献し、地域の産業リノベーションを推進すること。
主な活動内容	共用設備の利用拡大、企業からの依頼分析・共同研究の拡大並びに技術相談の相互紹介、知見・情報の横展開・共有、イベント紹介から運営ノウハウの共有、県内イベントへの出展、広報誌の発刊。
強み	人も試料も移動しやすい距離、顔が見える関係、教職協働
成果	宣伝活動による学外依頼分析収入増加;学外依頼分析の県内企業率50%は地域貢献・地域創生に直結;その中にはスタートアップ支援あり(科学エビデンス提供4年後の売上額は約100倍);事務職員同士での情報交換;群馬高専による「技術イノベーション機器共用ネットワーク」の情報提供・活用
課題	このような取組の更なる拡張。 高専、公立大、私大という垣根なく、また、各学内深くに共用概念を浸透させること。

琉球大学

ネットワーク名	おきなわオープンファシリティネットワーク
設立年	2019年10月
地域	沖縄県
目的	沖縄において研究機器を運用する各機関が人的、知的及び物的資源を相互に活用し研究基盤の強化並びに研究能力の向上を図ることで、沖縄県内における研究及び産業の発展に寄与すること。
主な活動内容	各機関間の情報交換・交流、研究機器・設備の利用拡大、ポータルサイトによる情報公開、技術系人材の育成。
強み	多様性と地域性。
成果	地域の研究機器・設備の見える化。技術人材の交流推進。研究設備の地域内活用。地域に根ざした研究成果の創出。
課題	研究設備機器の新規整備・更新。高度技術人材の育成確保。研究設備機器の維持管理。

金沢大学

ネットワーク名	北陸ファシリティ・技術人材ネットワーク
設立年	2020年9月
地域	石川県・福井県・富山県
目的	金沢大学をハブ校として北陸地域の大学・公設試等を結ぶネットワークを構築し、各機関の共用設備と技術職員の公開と共有、技術職員間での機関を越えた技術伝承、共用設備利用促進による収益化に取り組む。
主な活動内容	共用設備の利用促進、技術人材の交流、ポータルサイトにおける情報公開、各機関の紹介。
強み	北陸3県にまたがるネットワーク。北陸新幹線の敦賀延伸で、短時間でのアクセスが可能に。
成果	ファシリティデータベースと技術人材データベースの公開、設備共同利用を中核に据えたリカレント教育プログラムの構築と実施等のスピンオフ
課題	コアファシリティ構築支援事業期間以降の自走など

信州大学

ネットワーク名	信州共用機器ネットワーク
設立年	2022年12月
地域	長野県
目的	参画する大学・公設試験場等が保有する研究開発用機器の共同利用化を促進し、組織の垣根を超えて企業や学術研究機関等が利活用することにより、科学技術の振興、産業の拡大、イノベーションの創出に貢献する。
主な活動内容	研究開発用機器情報の統一予約システムへの集約、研究開発用機器の共同利用体制の構築、相互交流の推進。
強み	予約システムの一元化による高い利便性
成果	共用機器数、利用件数等の増加、オンライン/ハイブリッドセミナーの共有、人材交流をきっかけにした機器部品の譲渡事例あり
課題	人材交流の活性化、参画機関における共用文化の醸成

山口大学

ネットワーク名	中国地方バイオネットワーク連絡会議 山口県バーチャルラボプロジェクト 阪大・山口大戦略的パートナーシップ
設立年	2007年 中国地方バイオネットワーク 2018年 山口県バーチャルラボプロジェクト 2024年 阪大・山口大戦略的パートナーシップ
地域	中国地区の国立大学の遺伝子実験部門 (山口大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学) 山口県バーチャルラボプロジェクト (県内公設試・大学) 阪大・山口大戦略的パートナーシップ(大阪大学・山口大学)
目的	大学間連携による遺伝子組換え安全管理、拠点機器を用いた受託解析、大型機器の共同利用等の推進
主な活動内容	大学間連携による大型機器の共同利用、バイオ技術を用いた解析支援と技術研修、遺伝子組換え実験に対する安全管理と教育訓練
強み	3つのネットワークにより国レベルから地域レベルまで最先端の研究を推進
成果	令和6年度 利用料収入 ￥67,956,830(前年比170%増加)(学外利用 ￥36,440,580; 53.8%)機器利用のべ14,448名
課題	労働分配率の改善が必要

強み

山口大学

3つのネットワークにより
国レベルから
地域レベルまで
最先端の研究を推進

鳥取大学

小さな県だからこそ
ままとりの良さ
総理大臣のお膝元？

宮崎大学

九州圏内唯一の
地域ネットワーク
県内公設試をほぼ網羅
(広い学術分野を網羅)

琉球大学

多様性と地域性

信州大学

予約システムの
一元化による
高い利便性

群馬大学

人も試料も
移動しやすい距離
顔が見える関係
教職協働

金沢大学

北陸3県にまたがる
ネットワーク
北陸新幹線の敦賀延伸で
短時間でアクセスが
可能に

成果

山口大学

令和6年度 利用料収入
¥67,956,830
(前年比170%増加)
(学外利用¥36,440,580;
53.8%)
機器利用のべ14,448名

鳥取大学

地域ネットワークの重要性を
示すことができた
依頼分析の受託を通じた
技術・知識の向上
技術者間の交流

宮崎大学

年2～3回の
運営委員会開催
技術相談受付 R4:6件 R5:6件
共同研究実施 R4:1件 R5:1件
R6:1件実施中

琉球大学

地域の研究機器・
設備の見える化
技術人材の交流推進
研究設備の地域内活用
地域に根ざした
研究成果の創出

信州大学

共用機器数、
利用件数等の増加
オンライン/ハイブリッド
セミナーの共有
人材交流をきっかけにした
機器部品の譲渡事例あり

群馬大学

学外依頼分析収入増加
学外依頼分析の県内企業率50%＝地域貢献・地域創生
中にはスタートアップ支援あり
(売上30万円→4年後売上2500万円)
24件の機器相互利用、事務職員同士での情報交換
群馬高専による
「技術イノベーション機器共用ネットワーク」の情報提供・共用

金沢大学

ファシリティデータベースと
技術人材データベースの公開
設備共同利用を中核に据えた
リカレント教育プログラムの
構築と実施等のスピノフ

課題

山口大学

労働分配率の
改善が必要

鳥取大学

機関ごとに必要な設備、整備方針、予算の出所が異なるため
共用感覚が微妙に異なる
特に公設試の技術者は所外活動が制限されている
ネットワークを運営する人材の確保をどうするか

琉球大学

研究設備機器の
新規整備・更新
高度技術人材の育成確保
研究設備機器の維持管理

宮崎大学

設備相互利用や
共同研究の実績を上げること
人材の確保や育成
県全体での設備導入戦略を
作ること
公私立大学の参画

群馬大学

このような取組の
更なる拡張
高専、公立大、私大という
垣根なく、また、各学内深くに
共用概念を浸透させること。

金沢大学

コアファシリティ
構築支援事業期間
以降の自走など

信州大学

人材交流の活性化
参画機関における
共用文化の醸成

地域ネットワーク間連携のこれまでの歩み

2015年

○とっとりイノベーションファシリティネットワーク(鳥取大)始動



2016年

○みやざきファシリティネットワーク(宮崎大)始動

キックオフシンポジウムで鳥取大、群馬大が事例紹介・・・連携始まる



○りょうもうアライアンス(群馬大)始動

キックオフシンポジウムに鳥取大が出席



2019年

○研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム(SHARE)にとっとり-りょうもう-みやざきの地域ネットワーク間連携(TRY ME)で応募 次々点で不採択

○おきなわオープンファシリティネットワーク(琉球大)始動

ワークワークショップ(沖縄)で鳥取大、宮崎大が事例紹介



2020年

○北陸ファシリティ・技術人材ネットワーク(金沢大)始動



2022年

○信州共用機器ネットワーク(信州大)始動

○琉球大学コアファシリティシンポジウムで鳥取大、群馬大、宮崎大が事例紹介



2024年

○地域ネットワークミーティング(沖縄)に鳥取大、宮崎大、群馬大、琉球大、金沢大、信州大が参加

○第2回ワークワークショップ(沖縄)で鳥取大、宮崎大、群馬大、琉球大、金沢大、信州大が事例報告。山口大がオブザーバー参加

2025年

○山口大学シンポジウムで鳥取大、宮崎大、群馬大、琉球大、金沢大、信州大、山口大が事例紹介